プラズマディスプレイパネルおよびその製造方法

Plasma Display Panel and its Manufacturing Method

FIELD OF THE INVENTION

本発明は、高輝度、高効率での画面表示が可能なプラズマディスプレイパネル 5 に関する。

BACKGROUND OF THE INVENTION

プラズマディスプレイパネルは、大画面、薄型、軽量を特徴とする視認性に優れた表示デバイスである。プラズマディスプレイパネルは、AC型とDC型とに 大別され、また放電形式として面放電型と対向放電型があるが、高精細化に適し、しかも製造の容易なことから面放電AC型のプラズマディスプレイパネルが主流を占めるようになってきている。

しかしながら、プラズマディスプレイパネルの輝度および発光効率はいまだ低く、表示装置として一般的であるCRTと比べても、1/3程度の発光効率にとどまっているのが現状である。したがって、高輝度化、高効率化を目的として様々なプラズマディスプレイパネルの開発が進められている。

15

20

25

一般にプラズマディスプレイパネルの発光効率は放電を起こす電極間距離、すなわち放電ギャップが大きいほど高くなることが知られており、たとえば、放電ギャップを通常の3~5倍の大きさに設定して約2倍の発光効率を実現した例が開示されている(たとえば、特開2000-305516号広報参照)。図8は放電ギャップを大きくした高発光効率プラズマディスプレイパネルの断面図である。前面基板60上に互いに平行に配置された一対のバス電極62a、62bからなる表示電極対62が形成する放電ギャップは、400 μ m~500 μ mと大きく設定されている。そして表示電極対62を覆うように誘電体層65および保護膜66が形成されている。背面基板70には、複数の平行なアドレス電極74と、それらを覆うように誘電体層75と、さらにその上にアドレス電極74と平行に複数の隔壁がそれぞれ形成され、誘電体層75の表面と隔壁の側面とに蛍光体層77が形成されている。そして、表示電極対62とアドレス電極74とが立体交差するように前面基板60と背面基板70とが対向、密封され、内部の放電空間

10

20

には放電ガスが封入されている。このような構成のプラズマディスプレイパネル において、表示電極対 6 2 に電圧を印加すると大きい放電ギャップを介して発光 効率のよいプラズマ放電が発生する。

しかしながら、表示デバイスの必要な画素数と画面サイズとから1画素の大きさが決まるため、放電ギャップの大きさも画素の大きさに制限され自由に大きくすることはできない。たとえば標準的なテレビ受像機用の42 叶プラズマディスプレイパネルであれば1画素の大きさがおよそ1 mmとなり、このときの放電ギャップの大きさは事実上 500μ m程度が上限となる。今後はプラズマディスプレイパネルの高精細化にともなって1画素の大きさも小さくなる傾向にあり、放電ギャップを大きくして発光効率を上げる方法にも限界がある。さらに、高精細化にともないプラズマディスプレイパネルの発光領域が減少するため輝度低下も懸念されている。したがって、高精細化実現のためにはさらなる高輝度化、高効率化を実現することが不可欠である。

本発明は、上記問題点に鑑みてなされたものであり、高輝度で高い発光効率が 15 得られる新しいプラズマディスプレイパネルを提供することを目的とする。

SUMMARY OF THE INVENTION

本発明のプラズマディスプレイパネルは、前面基板上に互いに平行に配置し表示発光を行うための放電ギャップを形成する複数対の表示電極対と、前面基板上に少なくとも放電ギャップの一部を除いて表示電極対を覆う誘電体層とを備えたことを特徴とする。

BRIEF DESCRIPTION OF THE DRAWINGS

図1は本発明の実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルの構成を示 25 す分解斜視図である。

図2は本発明の実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルの構成を示す断面図である。

図3は本発明の実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルの放電ギャ

ップ付近の構成を示す拡大図である。

図4は本発明の実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルの動作を示す概念図である。

図5は本発明の実施の形態2におけるプラズマディスプレイパネルの構成を示 5 す断面図である。

図6は本発明の実施の形態2におけるプラズマディスプレイパネルの構成を示す平面図である。

図7は本発明の実施の形態2におけるプラズマディスプレイパネルの様々なフロート電極形状の例を示す図である。

10 図8は従来の高発光効率プラズマディスプレイパネルの断面図である。

DETAILD DESCRIPTION OF THE PREFERRED EMBODIMENT

以下、本発明の実施の形態におけるプラズマディスプレイパネルについて、図 15 面を参照しながら説明する。

(実施の形態1)

図1は本発明の実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルの構成を示す分解斜視図であり、図2は本発明の実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルの構成を示す断面図である。

20 前面基板10上には互いに平行な2本の表示電極12a、12bからなる表示電極対12を備え、表示発光を行うための放電ギャップを形成している。表示電極12a、12bは各々誘電体層15によって被覆されている。ただし、表示電極対12a、12b間に形成される放電ギャップには誘電体層15は形成されていない。保護膜16は、誘電体層15および放電ギャップを覆うように成膜されている。したがって、放電ギャップでは誘電体層15がなく直接保護膜16で覆われている。

前面板10と放電空間を挟んで対向配置される背面基板20上には、表示電極対12と立体交差する方向に伸びるように複数のアドレス電極24および隔壁2

10

20

25

1 が交互に配置されている。アドレス電極 2 4 上には誘電体層 2 5 が積層されており、誘電体層 2 5 と隔壁 2 1 とで囲まれた領域に蛍光体層 2 7 が塗布されている。そして、前面基板 1 0 と背面基板 2 0 とにはさまれた放電空間には放電ガスが封入されている。

こうしてプラズマディスプレイパネルは、1対の表示電極対12とアドレス電極24との交点を含む放電セルが2次元的に多数配列する構成となっている。

図3は、本発明の実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルの放電ギャップ付近の構成を示す拡大図である。実施の形態1においては、表示電極対12 a、12 b間に形成される放電ギャップを 500μ m、放電ギャップ内で誘電体層15を形成しない部分の幅は 460μ mに設計されている。また、表示電極対を構成する1対の表示電極12a、12bが互いに対向する面の誘電体層15の皮膜厚さBが 20μ m、表示電極対12a、12bと背面基板20とが対向する面の皮膜厚さAが 30μ mであり、 $A \ge B$ となるように設計されている。

これらの数値は42吋VGAタイプのプラズマディスプレイを想定してなされ 15 たものであり、画面サイズ、精細度、その他プラズマディスプレイパネルの仕様 や駆動方法にしたがってこれらの数値は最適化する必要がある。

図4は、本発明の実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルの動作を示す概念図である。プラズマディスプレイを表示発光させる場合、表示電極12 a、12b間に放電開始電圧を超える電圧を印加する。すると放電空間が絶縁破壊を起こし、封入された放電ガスがプラズマ状態31となる。そして励起したキセノンが安定状態に戻る際に紫外線32を発生する。紫外線32は塗布された3色の蛍光体層27でそれぞれ赤、緑、青3色の可視光に変換される。こうして各放電空間で発生した可視光33を前面基板10を透過して取り出すことによりプラズマディスプレイパネル上でカラー画像を構成できる。実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルは放電ギャップを500 μ mと大きく設計されているために発光効率が高く、蛍光体層27上で輝度の高い可視光を発生する。

しかしながら、このとき蛍光体27上で発生した可視光33がプラズマディスプレイパネルの外部に出るまでには、前面基板10上に設けられた保護膜16、誘電体層15、そして前面基板10そのものを通過しなければならない。実施の

形態1においては、このとき保護膜16は厚さ600nm程度のMgO薄膜であ り可視光透過率はおよそ90%、誘電体層15は厚さおよそ30μmの低融点ガ ラスであり可視光透過率はおよそ80%、前面基板10は厚さおよそ2.8mm の強化ガラスであり可視光透過率はおよそ90%である。このように、誘電体層 の可視光透過率は低いので、放電ギャップが誘電体層15で覆われていた場合に は、蛍光体上で発生した可視光は保護膜16、誘電体層15、前面基板10のそ れぞれで減衰し、全体の透過率は65%になってしまう。しかし実施の形態1の プラズマディスプレイパネルは各放電セルの表示電極12a、12b間に形成さ れる放電ギャップに誘電体層15を設けていないので、蛍光体上で発生した可視 光は保護膜16と前面基板10とで減衰するものの全体の透過率は81%となる。 すなわち、従来のプラズマディスプレイパネルの構造では蛍光体層27で変換さ れた可視光が前面板60の誘電体層65による吸収を受けて輝度が低下していた が、本発明のように放電ギャップに誘電体層15を形成しない領域を設けること により輝度低下を防ぐことができる。これは全体透過率の従来比が1.26であ り、26%の輝度向上効果である。したがって、電力を増やすことなく輝度が向 上し、表示画面の高輝度化・高効率化を図ることができる。

このように、実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルは放電ギャップを大きく設計されており、高効率の放電を発生させることができる。加えて、放電ギャップに誘電体層を設けていないため、蛍光体27上で発生した可視光をほとんど減衰させることなくプラズマディスプレイパネルの外部に取り出すことができる。その結果、電力を増やすことなく輝度が向上し、さらなる高効率化も実現することができる。また、誘電体の皮膜厚さをA≥Bとすることにより、表示電極が互いに対向する面においても放電が発生し、その分の輝度向上も期待できる。

25 (実施の形態 2)

10

15

20

図5は本発明の実施の形態2におけるプラズマディスプレイパネルの構成を示す断面図であり、図6は本発明の実施の形態2におけるプラズマディスプレイパネルの構成を示す平面図である。本発明の実施の形態2におけるプラズマディスプレイパネルは、表示電極12a、12b間に形成される放電ギャップに誘電体

10

25

層15を形成しないところは実施の形態1におけるプラズマディスプレイパネルと同様である。しかし、実施の形態2におけるプラズマディスプレイパネルが実施の形態1と異なるところは、誘電体層15を形成しない放電ギャップに、表示電極対12と電気的に絶縁されたフロート電極41を設けた点である。そして保護膜16はフロート電極41および誘電体層15を覆うように成膜されている。

フロート電極41は、SnO2膜、ITO膜などの可視光に対して透明な導電性材料を用いて形成されている。フロート電極41は、表示電極と直交する方向に対する抵抗値が大きくなるように、また表示電極12a、12bに対向する部分が長くなるように、細線を組み合わせた形状で設計されている。実施の形態2においては図6に示すようにH字型に設計されており、表示電極と直交する方向に対する抵抗値は $10\sim100$ M Ω と非常に大きな値に設定されている。フロート電極の線幅は $50\sim100$ μ mに形成されている。また、表示電極12a、12bとフロート電極41との距離は、放電ギャップ部の電極間隔と比べ非常に短く設定され、実施の形態2においては60 μ mに設計されている。

15 実施の形態2におけるプラズマディスプレイパネルの表示電極対12a、12 bに電圧を印加すると、放電ギャップ内に導電性のフロート電極41が存在するため、表示電極12a、12bとフロート電極41とが形成する2つのギャップに電界が集中する。したがって実質的な放電ギャップの距離は500μmではなく2×60=120μmとなり、放電開始電圧が大幅に低下する。しかし一旦放電が始まるとフロート電極41の抵抗値が大きいために電流はフロート電極41内を殆ど通らず、放電空間で放電されることになる。したがって放電中の実質的な放電ギャップは大きくなり発光効率が向上する。すなわち、放電開始電圧が低く、かつ発光効率の良いプラズマディスプレイパネルが実現できる。

なお、ここで説明したフロート電極の形状や抵抗値は、実施の形態2における プラズマディスプレイパネルの放電セル形状、放電電流、駆動電圧等により最適 化したものであり、これらの条件が異なる場合はその条件に合わせて最適化する 必要がある。

また、実施の形態2においてはH字型のフロート電極41を例示して説明した。 しかしフロート電極の形状はこれに限るものではない。図7は実施の形態2にお

10

けるプラズマディスプレイパネルの様々なフロート電極形状の例を示す図である。図7Aは図6で示したものと同様のH型形状、図7Bは図7Aのバリエーションであり、導電性膜が偏芯して設けられている。図7Cは中央の導電性膜が2本の細線で構成されている。このように複数本の導電性膜を用いることによって断線に対する歩留まりを大きく改善することができる。図7Dは図7Cのバリエーションである。

ここで、フロート電極41は可視光に対して透明でありかつ細線で構成されているため、蛍光体より発せられる可視光がフロート電極41によって遮られることなくプラズマディスプレイパネル前面に透過するので、フロート電極41による輝度低下はほとんどない。

本発明によれば、高輝度で高い発光効率が得られる新しいプラズマディスプレイパネルを提供することができる。